

がない。こうした不透明な採用は認められず、来年度以降は契約を打ち切るべきかどうか。

【政策経営】施設再編整備調査員の選考には外部から学識委員を加えて厳正な審査を行い、高い専門性を持ち合わせていると判断し、採用した。

契約継続については、職員採用による成果等を総合的に評価し、判断していく。

さらなる認可保育園の増設を！

【問】2012年4月時点で、認可保育園への入園が叶わなかった子どもは29人にとぼった。区も認めているように、保護者は経済的な負担と保育環境という両側面から認可保育園を望んでいる。認可外施設をいくら増やしてもニーズに応えることはできない。さらなる認可保育園の増設が必要ではないか。



【教育長】認可園の需要も含め、今後も「足立区待機児童解消アクション・プラン」に示した基準に基づき判断していく。

かも全く示されていない。こうした際限のない民営化はすべきではないと思うがどうか。

【子ども】多くの民営化園で産休明け保育等を実施し、保育サービスの充実が図られている。また、保育サービスの提供コストの面でも、縮減された財源を待機児童解消に活用できることから、この度、新たな3年間の民営化計画を決定した。

太陽光発電システム設置費補助は恒常的なものにせよ

【問】区は、予算不足を理由に太陽光発電システム設置費補助金の申請受付を年度途中で打ち切った。これは自然・低エネルギー化の流れに後向きだとと思われるを得ない。直ちに補正予算措置を行うとともに、来年度は目標数値も引き上げ、恒常的な制度とすべきではないか。

【環境】今年度の補正予算計上は、財政状況が非常に厳しいため困難であると考えられる。次年度以降は、社会情勢を踏まえ適切に制度を見直しするとともに、初期設置費用負担額を軽減する新たなモデルの導入等、太陽光発電システムのさらなる普及に努めていく。

法定福利費が下請建設業者にも行き渡る仕組みを作れ

【問】建設産業の重層下請構造の下では、末端ほど社会保険等の法定福利費の確保が困難となる。よって、区の発注工事について次の対策を求める。

元請に対しては下請との契約において、法定福利費を適正に加味したものとし、その額が明確となるよう求めよ。

法定福利費を適正に積算し、

明示せよ。

区の指導要綱を改定し、必要な経費とは雇用、医療、年金保険を指し、賃金に対応させよ。

【総務】国の公共工事積算基準に基づき、適切に工事費を算出している。この中で法定福利費についても、その必要額が経費として確保されている。

また、指導要綱は制定していないが、毎年の技術指導連絡会での文書を通じ、下請指導ガイドラインの徹底を図っていく。

大気汚染医療費助成制度の継続を東京都に求めよ

【問】2008年8月から始まった同制度は、2013年8月に見直し時期を迎えるが、多くの患者は無料化制度の継続を求めている。区として、都に継続を求めるべきかどうかが。

【衛生】都議会において、都は平成25年8月以降検討に入ると答弁しており、区として状況を注視していく。

綾瀬駅と亀有駅を結ぶ「はるかぜ」の早期開業を！

【問】北加賀、大谷田、中川を経由する当路線は、区総合交通計画のおおむね5年以内の短期施策に位置付けられている。区は、先の予算特別委員会で「来年度もしくは再来年度の当初には実現したく、現在調整中」と答弁した。地元の期待に応えるため、予定を早め1日も早く開業すべきかどうかが。

【都市建設】バス事業者と協議を重ねているが、現在調整がついていない。

今後も粘り強く協議を行い、5年以内のなるべく早い時期の開業を目指したいと考える。

足立区議会民主党

放射線対策の後進区となつてしまった 姿勢を改めよ

民主党 鈴木 あきひろ 議員

足立区議会みんなの党

区民生活向上のためにやるべき事があるだろう！

みんなの党 ただ太郎 議員

放射線対策への姿勢を改めよ

【問】区は放射線検査機器の貸出を行わず、消費者庁から貸与も受けずにいる。さらに検査のための給食材料購入もさせない等、住民の不安を取り除こうとしない頑なな態度であり、放射線不安除去後進区となった。姿勢を改めるよう求めるがどうか。

【危機管理】当初から一貫した方針に基づき、区民の不安に添えて独自の指標を設け、区有施設の測定等、必要性を十分に検討した上で対処している。今後もしっかりと広報や通報に添っての測定対応等、区民の不安に添える姿勢を続けていく。

【区民税】国民健康保険料の口座振替をさらに増やす方法として、区役所・区民事務所窓口において、キャッシュカードだけで登録できる受付サービスを開始すべきと思うがどうか。

【区民】キャッシュカードのみで口座振替の受付が完了する「ペイジー口座振替受付サービス」は、区民の利便性向上と収納率アップに効果が見込める。区民税や各保険料について、来年度からの導入を準備している。おたふく風邪予防接種の補助を



【問】小児の集団予防を目的として、おたふく風邪ワクチンの接種が奨励されている。隣接区では接種費用が補助されており、当区でも補助事業として行うべきと思うがどうか。

【衛生】国がワクチンの定期接種化を検討している。区としては、定期接種について公費負担する考えであり、それまでの間、区独自の助成は考えていない。

【問】都立中川公園内「土づくりの里」撤去後の案として「道の駅構想」を提案する。公園機能を生かすつつ、利便性(休憩・活性化(地場産業を含む賑わいや情報発信)・防災(大型トイレや空間スペース)等)にも役立つものだが、可能性について研究してはどうか。

【都市建設】道の駅は、地域活性化や防災拠点等の可能性を持った施設といえるが、夜間の騒音等、様々な問題もあると聞く。区として道の駅を整備する考えはないが、公園の施設計画については、あらゆる角度から地元住民と十分な話し合いを重ね、研究・検討していく。

【問】国はもつと財源や権限を都区へ委譲する地域主権改革を進めるべきである。区長が考える日本や東京の将来はどうあるべきか。これまでの区政を鑑み、今後国や都に求めるものは何か。

【区長】全世代の国民が希望と誇りを持つる国に、そのためには首都・東京が元気で健康な必要がある。区は基礎自治体として、区民に責任をもつて行財政運営が行えるよう、法の整備や財源を含めた権限の委譲を、国や都に切望している必要がある。

【問】いわゆる「こみ屋敷条例」趣旨「区民の健康で安全な生活を確保すること」からすると、その適用対象はホットスポット

にも一致する。民有地のホットスポット対策も、行政が責任を持つて対応すべきかどうかが。

【危機管理】国は、放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上の地域を指定し、公有地や民有地の区別なく、除染等に係る事業を実施しているが、区内でこの基準に達した例はない。通常の生活を続けても健康上心配はなく、周辺住民に対する具体的な迷惑等が想定されるこみ屋敷対策とは異なるため、民有地の対応は考えていない。多くの要望があるなら検査するべきだ。

【問】給食食材への不安が払拭されたとは言えない状況である。区は、流通食材は検査されたものであるから問題なく、1度きりて終わった学校給食の放射性物質検査はもう必要ないとしている。要望があるならやるべきだと思ふが、改めて見解を伺う。

【教育長】平成24年1月の実施で安全性は確認した。状況に変化がない限り行う考えはない。

